

# 日本のキャッシュレスの未来

G3 班

宮城県仙台第三高等学校

最近日本でも興味関心が高まってきているキャッシュレス決済だが、現状の日本では普及が進んでいるとは言えず決済比率は 20%と主要各国から遅れをとっている状態である。そのような中で日本が現在掲げている 2025 年までに 40%、将来的には 80%に引き上げるという目的を達成するための方法を様々なデータを参考に考察した。日本と他国を比較してみると、韓国では政府が国民の意識を脱現金化にうまく誘導しており、またスウェーデンでは企業と国が一体となって脱現金化を進めている。このことから私たちはこれからの日本政府にはキャッシュレス決済を行うことにより国民に大きなメリットが生じる制度を、企業と結びつきながら作る必要があると考え、提案する。

## 1 背景

2019 年 10 月の消費増税に合わせて実施された「キャッシュレス・消費者還元事業」をきっかけとして日本でもキャッシュレスに対する興味関心は高まりつつある。しかし、利便性が高いにも関わらず私たちの生活に目を向けてみると日本ではまだまだキャッシュレス決済は普及しておらず、関連設備や制度の整備も十分でないように感じる。実際に、経済産業省の発表によると日本のキャッシュレス決済比率は約 20%にとどまっており、主要各国の 40%~60%という割合から大きく遅れをとっているようである。これを 2025 年には 40%程度、将来的には世界最高水準の 80%に引き上げることが現在の日本掲げている目標である。よって、日本でキャッシュレスを普及させこの目標を達成するにはどのような方法をとればいいのか、考察していきたい。

## 2 日本の現状と世界との比較

以下の図 1 からわかるように、日本のキャッシュレス普及率は 20%を切っており、まだまだ普及率は低いと言える。アジア地域で比べてみても韓国で 96.4%、

シンガポールや中国で約 60%と明らかにキャッシュレス化の整備が遅れていることがわかる。では、日本と他国との違いは何だろうか。

以下の図 2 のように、現在日本国内では様々なキャッシュレス決済サービスが林立しており、消費者がどれを選べばいいのかわからず、店舗側にとっては導入や運用の負担が大きくなっているなどの問題が生じている。

では他国ではどうだろうか。普及率が圧倒的に高い韓国では興味深い政策が行われている。一つ目は所得控除政策だ。この政策により現金で支払うよりも、クレジットカードで支払ったほうが、国民が収めなければならない税金の金額が少なくなるのだ。そして二つ目は、宝くじ参加権の付与だ。この政策は、消費者が店舗でクレジットカード決済をした際に、その購入額が 1,000 円を越えると、レシートに宝くじの抽選番号が付与され、その当選金である一億八千万円が手に入る可能性があるというものだ。

この二つの政策は国民がクレジットカード決済に移行する大きなきっかけになったと考えられる。

そして、スウェーデンも脱現金化が進んでいる国の一つだ。キャッシュレス化が進んだ背景として北欧ゆえに冬季の現金輸送にコストがかかることに加え、90年代初頭の金融危機を契機に、国を挙げて生産性向上に努めてきたのである。また、国だけでなく、企業も可能な限り現金を使わないような環境を整備していることが日本と違った大きな要因であると考えられる。

国	キャッシュレス比率 (%)			同期間におけるキャッシュレス化進展の施策例
	2007	2016	07年→16年	
韓国	61.8%	96.4%	+34.6%	✓ 非現金決済利用時の消費者向け税戻付制度の拡充 (還付率や対象の拡大) ✓ 小規模加盟店向け加盟店手数料の抑制
イギリス	37.9%	68.7%	+30.8%	✓ ロンドン五輪 (2012年) を契機とした政府主導の非接触決済 (クレジットカード) 普及促進、 決済ソフトを駆使し専門知識による決済の高度化
オーストラリア	49.2%	59.1%	+9.9%	✓ 現金決済サービス (クレジットカード) EFTPOSの非接触決済対応 ✓ インターチェンジフィー等の手数料規制
シンガポール	43.5%	58.8%	+15.3%	✓ 国家の電子化に早くから取り組んできたほか、近年政府による「スマートネーション」構想のため、 キャッシュレス企業向けに各種優待を推進中
カナダ	49.0%	56.4%	+7.4%	✓ 政府による優待措置の廃止や切手の廃止 ✓ 企業間インターチェンジフィー水準に関する協定と国際ブランドとの合意
スウェーデン	41.9%	51.5%	+9.6%	✓ 政府による現金輸送会社向けに法的な手当て (ex. 店舗での現金決済お断り等)
アメリカ	33.7%	46.0%	+12.3%	✓ VISA-Master Cardが中心となりカード決済普及を促進、近年は非金融事業者による決済や ビジネス普及
フランス	29.1%	40.0%	+10.9%	✓ 現金支払い上限 (1,000€) の設定 ✓ インターチェンジフィー規制の導入
インド	18.3%	35.1%	+16.8%	✓ 国家のデジタルカードシステムRuPay開発・普及促進のほか、加盟店手数料の上限設定 ✓ 政府主導でデジタルインフラ計画を推進中
日本	13.6%	19.8%	+6.2%	✓ 電子マネーの利用が拡大しているものの、引き続き現金志向が強く、キャッシュレス化進展せず
ドイツ	10.4%	15.6%	+5.2%	✓ 現金志向が強く、キャッシュレス化進展せず
中国 (※※)	(※※) #40% (2016年) → #60% (2015年)			✓ 北京五輪 (2008年) を契機とした政府主導の銀聯カードの普及促進 ✓ インターチェンジフィー・加盟店手数料等規制によるアベビタンス促進

(※) キャッシュレス比率は、(カード決済 (電子マネーを除く) + E-money決済) / 累計最終経路支出により算出 (注: 中国はUS\$ベースで算出)  
(※※) 中国については、Better Than Cash Allianceレポートが参照して記載

図 1



図 2

### 3 考察

日本では現金への信頼性がとても高く、キャッシュレスに頼る必要はないと考える人が多くいる。しかし、少子高齢化に伴う人手不足の解決のためにキャッシュレス決済の普及が求められているのである。それはもちろん、都市部だけでなく地方にも目を向けることが欠かせない。そして、韓国やスウェーデンの例か

らわかるように、普及には国の支援が必要不可欠だ。特に日本では多数存在する決済方法を使いやすくするように、今後企業どうしの協力や国が介入するなどしてサービスの統合や互換性の強化を進める必要があると思われる。また、国だけでなく企業や、ひいては国民一人一人が「現金を可能な限り使わない」と意識することが大切なのである。現在、日本政府は消費者還元事業を行っているがそれだけでは普及率を他の先進諸国と同じ水準まで上げることは難しいだろう。これからの日本政府には、大企業はもちろん、中小企業や小売店との連携を積極的に図るための政策、また、国民の意識を脱現金に向けたための大胆な政策をとる必要があると考える。私たちは、韓国のようにキャッシュレス決済を行うことにより国民に大きなメリットが生じる制度を企業との連携の元に作ることを具体的かつ現実可能な政策として提案する。

### 【参考文献】

- キャッシュレスの現状及び意義、経済産業省、  
[https://www.meti.go.jp/policy/mono\\_info\\_service/cashless/image\\_pdf\\_movie/about\\_cashless.pdf](https://www.meti.go.jp/policy/mono_info_service/cashless/image_pdf_movie/about_cashless.pdf)
- キャッシュレス・ロードマップ、一般財団法人キャッシュレス推進協議会  
<https://www.paymentsjapan.or.jp/wordpress/wp-content/uploads/2019/05/49b6baa960ed6fcfe949c6e0625943ab.pdf>
- 日本のキャッシュレス決済動向は？店舗がしておくべき今後について、日本のキャッシュレス化

はなぜ遅れているのか？進まない理由に迫る、Have a good Cashless、三井住友カード

[https://www.google.com/amp/s/www.smbccard.com/cashless/kamei/trend\\_amp.jsp](https://www.google.com/amp/s/www.smbccard.com/cashless/kamei/trend_amp.jsp)[https://www.google.com/amp/s/www.smbccard.com/cashless/knowledge/article4\\_amp.jsp](https://www.google.com/amp/s/www.smbccard.com/cashless/knowledge/article4_amp.jsp)

- ・ 変わり始める“お金”のスタイル キャッシュレスで何が変わるのか、株式会社 日立ソリューションズビジネスコラム  
<https://www.hitachi-solutions.co.jp/column/tas-hinami3/cashless/>